

平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 8 月 12 日

上場会社名 中央化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7895 URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 水野 和也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 管理部長 (氏名) 遠藤 勇一 TEL 048-540-2820
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	14,471	—	△653	—	△679	—	△724	—
26 年 3 月期第 1 四半期	12,424	△7.7	△692	—	△483	—	△364	—

- (注) 1. 包括利益 27 年 3 月期第 1 四半期 △751 百万円 (—%) 26 年 3 月期第 1 四半期 △225 百万円 (—%)
 2. 当社は、前連結会計年度に決算期を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更しておりますので、当第 1 四半期連結累計期間 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日) は、比較対象となる前第 1 四半期連結累計期間 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日) と対応期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載していません。

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 1 四半期	△35.96	—
26 年 3 月期第 1 四半期	△18.10	—

[参考]

なお、当第 1 四半期 (平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 6 月 30 日) に対応する前年同一期間 (平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 6 月 30 日) との比較は次のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	(単位: 百万円)
26 年 4～6 月	14,471	△653	△679	△724	
25 年 4～6 月	14,241	△957	△744	△849	
増 減	229	303	64	124	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 1 四半期	44,571	9,487	21.3
26 年 3 月期	45,768	10,239	22.4

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 1 四半期 9,487 百万円 26 年 3 月期 10,239 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	0 00	—	0 00	0 00
27 年 3 月期	—	—	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	30,900	—	0	—	△100	—	△200	—	△9.93
通期	62,000	—	400	—	100	—	0	—	0.00

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、前連結会計年度に決算期を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更しておりますので、当連結会計年度 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日) は、比較対象となる前連結会計年度 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日) 及び前第 2 四半期連結累計期間 (平成 25 年 1 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日) と対応期間が異なるため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	21,040,000株	26年3月期	21,040,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	891,022株	26年3月期	890,986株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	20,148,987株	26年3月期1Q	20,149,023株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和策を背景に、消費税増税による影響も軽微に止まり、一部企業間でバラつきは見られるものの、総じて企業業績は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、当食品包装容器業界と極めて関連性の深い食品・日用品などの一般消費財市場においては、低価格志向・節約志向が続いております。加えて、昨年来高騰を続けるナフサやベンゼン等の市況は為替要因や地政学的なリスクも重なり、引き続き高水準で推移しており、当社を取りまく経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループの国内では、平成26年2月に東京オフィスで開催したSpring Fair 2014にて上市したChuo New Basic「CNB」シリーズ、「デリデコ（オードブル容器）」シリーズ、「波音S・V（弁当容器）」シリーズなどの新製品や、5～6月に新柄を追加した精肉容器や寿司・刺身容器の市場浸透を図るため、提案活動と販売強化に努めました。また、大手食品関連卸や包装資材問屋主催の商談会・展示会にも積極的に協賛し、当社製品の拡販ルート開発にも努めました。この結果、製品売上高は好調なSD素材製品にも牽引され、消費税率アップを控えた3月の駆け込み需要による4月の反動減を吸収し、前年同期間(4～6月)対比で増収となりました。

一方、原価面では、引き続き原料価格が高水準で推移しているほか、電気料金や運賃についても相次ぎ値上げが打ち出されており、収益を著しく圧迫しております。当社ではこれらのコストアップ要因を生産効率の改善による製造原価低減や輸送効率の改善、更には社内合理化による経費削減などの自助努力により、できる限り吸収して参りましたが、全てのコストを吸収するのは困難なことから、本年4月に製・商品の価格改定を発表し、得意先様との交渉を開始しております。

中国においては、多少の景気減速感が見られるものの第1四半期の実質GDP成長率が前年同期比7.5%増と依然として高い経済成長率を示しております。安全・安心な当社グループ製品に対する市場の期待感も高く、売上高・営業利益とも前年同期間(4～6月)実績を大きく上回り、増収増益基調で推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が14,471百万円、営業損失653百万円、経常損失679百万円、四半期純損失724百万円となりました。

なお、当社は、前連結会計年度に決算期を12月31日から3月31日に変更しておりますので、当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)は、比較対象となる前第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日～平成25年3月31日)と対応期間が異なるため、対前年同四半期との増減数値は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、現金及び預金が1,019百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,196百万円減少し44,571百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金が533百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が608百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ445百万円減少し35,083百万円となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純損失724百万円等により、前連結会計年度末に比べ751百万円減少し9,487百万円となり、自己資本比率は21.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,815百万円となり前連結会計年度末に比べ1,021百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費684百万円、仕入債務の増加586百万円があった一方、たな卸資産の増加712百万円があり、117百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得113百万円等があり、112百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済645百万円やリース債務の返済360百万円等があり、1,005百万円の支出となりました。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は比較対象となる前第1四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比較は記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、前回(平成26年5月13日公表「平成26年3月期 決算短信」)の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,084	3,065
受取手形及び売掛金	10,421	10,066
商品及び製品	6,277	7,013
仕掛品	714	685
原材料及び貯蔵品	1,623	1,601
繰延税金資産	14	15
その他	2,098	2,022
貸倒引当金	△17	△21
流動資産合計	25,218	24,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,424	6,329
機械装置及び運搬具(純額)	3,058	2,914
土地	4,563	4,563
リース資産(純額)	4,594	4,498
建設仮勘定	217	168
その他(純額)	736	706
有形固定資産合計	19,595	19,181
無形固定資産		
リース資産	9	7
その他	416	407
無形固定資産合計	426	415
投資その他の資産		
投資有価証券	295	302
長期貸付金	142	140
破産更生債権等	102	97
繰延税金資産	72	72
その他	170	160
貸倒引当金	△253	△247
投資その他の資産合計	528	525
固定資産合計	20,549	20,122
資産合計	45,768	44,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,987	12,521
短期借入金	5,007	5,007
1年内返済予定の長期借入金	8,469	7,861
リース債務	1,395	1,445
未払金	2,374	2,288
未払法人税等	33	19
未払消費税等	62	98
賞与引当金	117	49
海外事業等再編引当金	32	32
資産除去債務	11	11
その他	722	608
流動負債合計	30,212	29,943
固定負債		
長期借入金	967	930
リース債務	3,489	3,355
退職給付引当金	543	530
役員退職慰労引当金	16	18
災害損失引当金	77	77
債務保証損失引当金	39	39
資産除去債務	7	7
その他	174	180
固定負債合計	5,316	5,140
負債合計	35,529	35,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,212	6,212
資本剰余金	5,787	5,787
利益剰余金	△1,268	△1,992
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	9,562	8,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	20
繰延ヘッジ損益	2	△3
為替換算調整勘定	658	632
その他の包括利益累計額合計	676	649
純資産合計	10,239	9,487
負債純資産合計	45,768	44,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,424	14,471
売上原価	10,325	11,980
売上総利益	2,099	2,490
販売費及び一般管理費	2,791	3,144
営業損失(△)	△692	△653
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	0	3
受取保険金	—	57
為替差益	255	—
その他	54	47
営業外収益合計	311	115
営業外費用		
支払利息	63	60
売上割引	21	16
為替差損	—	43
その他	17	21
営業外費用合計	102	141
経常損失(△)	△483	△679
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
受取補償金	195	—
特別利益合計	196	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	4
投資有価証券売却損	—	0
災害損失	23	21
特別損失合計	27	25
税金等調整前四半期純損失(△)	△314	△705
法人税、住民税及び事業税	41	18
法人税等調整額	8	0
法人税等合計	49	18
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△364	△724
四半期純損失(△)	△364	△724

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△364	△724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	5
繰延ヘッジ損益	8	△5
為替換算調整勘定	126	△26
その他の包括利益合計	139	△27
四半期包括利益	△225	△751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△225	△751

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△314	△705
減価償却費	579	684
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33	△13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	2
受取補償金	△195	—
受取利息及び受取配当金	△1	△10
支払利息	63	60
為替差損益 (△は益)	△33	6
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△0	0
有形固定資産除却損	4	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,099	352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△648	△712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△422	586
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22	36
その他	△73	△69
小計	1,056	221
利息及び配当金の受取額	1	10
利息の支払額	△31	△84
補償金の受取額	195	—
法人税等の支払額	△67	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,155	117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△587	△113
固定資産の売却による収入	0	0
定期預金の預入による支出	△106	△6
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	100	3
貸付金の回収による収入	3	2
破産更生債権等の回収による収入	49	1
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	—
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△44	△645
リース債務の返済による支出	△262	△360
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306	△1,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	453	△1,021
現金及び現金同等物の期首残高	5,153	3,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,607	2,815

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,142	1,282	12,424	—	12,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	451	471	△471	—
計	11,162	1,733	12,896	△471	12,424
セグメント利益又は損失(△)	△563	20	△542	△149	△692

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△149百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,824	1,646	14,471	—	14,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	430	460	△460	—
計	12,854	2,077	14,932	△460	14,471
セグメント利益又は損失(△)	△549	28	△521	△132	△653

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△132百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。